

【石川県】 校務 DX 計画

1. FAX・押印の見直し

令和5年度の文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト(学校向け)」に基づく自己点検結果によると、「業務にFAXを使用している学校の割合」が91.7%(全国平均95.9%)、「保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類がある学校」の割合が83.3%(全国平均87.1%)であった。学校現場では、クラウドツールの活用やペーパーレス化が徐々に図られてはいるものの、一部の業務においてはデジタル化が進んでいない。

令和6年8月に、文部科学省事務連絡「学校とのFAXでのやり取りの慣行・学校現場に関連する押印ルールの見直しについて」を県立学校に周知しているが、今後、関係機関の協力を得るとともに、改めてFAX・押印の見直しについて通知し、改善を図っていきたい。

2. 校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力の一掃

本県では、19市町のうち18市町の公立小中学校が同一の校務支援システムを利用しており、残る1町が現システムの次期更新時に移行することで、全県下で校務支援システムの統一が図られることとなっている。一方、県立学校は、市町立学校と異なる校務支援システムを導入しており、現状では、双方の校務支援システム間でのデータのやり取りはできない。

このため、県立高校入試のWeb出願システムを新たに導入することにより、中学校の校務支援システムと高校の校務支援システムとのデータ連携を実現する計画を進めている。

県立中学校、県立特別支援学校においても、同様に公立小中学校の校務支援システムとのデータ連携を図ることにより、不必要な手入力の一掃を図っていきたい。

3. クラウド環境を活用した校務DXの積極的な推進

令和7年度に、県立学校等を対象とする情報ネットワークシステム「スクールネット」を更新する予定であり、これにより、ゼロトラストネットワークの構築、校務系・学習系のネットワークの統合を実現し、ロケーションフリーで校務を行える環境を整備する。

4. 次世代の校務システムの導入に向けた検討

プライベートクラウドで運用している校務支援システムのパブリッククラウドへの移行や保護者へのデジタル配信サービス等の機能強化について検討する。